2022年度運営計画（BSC）　部署名　リハビリテーション部　初版　変更　2022/4/1　版

目標設定	部署責任者	部門長	センター長
	青山		
日付	2022/5/16		

部署ビジョン　**地域住民及び患者から信頼され、質の高い効率的な急性期リハビリテーションを提供する**

	部署事業戦略	部署事業成果KGI	ターゲット（目標）	重要成功要因（CSF）	プロセスKPI	ターゲット（目標）	重要成功要因（CSF）	アクションプラン
財務	収支状況の安定化	年間スタッフ1人あたり診療報酬請求額	850万円	収益確保 コスト管理	1日取得単位数	18単位（新人は7月から）	日々の取得単位数管理	1日の目標取得単位数を18単位として、各班主任が班員の超過勤務状況を勘案して取得単位数を管理する。
					総合実施計画書取得率	95%	早期作成、取得管理、病棟との連携	計画書取得管理表に基づき作成状況、取得状況の管理を行う。郵送、電話説明も行い取得率の向上を目指す。
					退院時リハビリテーション指導取得率	90%	退院予定の管理	退院予定を管理し取得を促すとともに、毎月の取得率をフィードバックし取得率の向上を目指す。
					早期加算取得数 初期加算取得数	14,667件／月 10,338件／月	早期リハの推進	多職種で連携し、発症・術後早期からのリハ介入を目指す。
		入院患者リハビリ処方率	33.3%	新規患者の獲得	診療科別入院新規患者リハビリ処方率	腫瘍内科48.8% 消化器内科18.9% 小児科4.8%	各診療科とのネットワーク強化	担当病棟の集約化や病棟専従スタッフの配置により病棟や診療科との連携を強化する。
					職種別入院新規患者リハビリ処方率	理学療法32.0% 作業療法12.7% 言語聴覚療法6.7%	各診療科とのネットワーク強化	各班主任を中心に担当病棟や診療科の患者を把握し、リハビリが必要な患者に過不足無くリハビリが提供できるよう連携を強化する。
顧客	予防から治療まで一貫した質の高いリハビリテーションサービスの提供	疾患別FIM効率（開始時FIM100点未満の患者）	脳血管1.30点／日 運動器1.04点／日 呼吸器1.10点／日 心大血管1.59点／日 廃用1.21点／日 がん1.29点／日	患者満足度の向上	入院患者1人あたり実施単位数	脳外・ユニット2.7単位 SCU2.5単位 その他2.2単位	質・量ともに高いリハビリテーションの提供 適正人員配置	入院患者1人あたりに関わる時間を40分～60分以上確保することで、細やかな評価、質量ともに適切なリハビリを提供する。また、各スタッフの担当患者数を管理し、担当患者数の適正化を図る
					365日体制の導入班数	6班	適正人材配置	適正人員配置により段階的に365日体制移行を推進していく。
					年間リハビリ実施患者の転倒・転落率	2.0%	病棟との情報共有	随時転倒リスク評価を実施し、病棟との情報共有を図ることで転倒・転落事故の発生を未然に予防する。
		入院患者の退院後リハサービス移行数	321件	予防から終末期に至るまでの質の高いリハサービスの提供	外来リハビリ移行数	251件	シームレスなリハ提供	外来リハや地域との連携を強化し、シームレスなリハサービスの提供へと繋げていく。
					退院後リハサービス導入数	70件	地域との連携強化	
		地域向け事業延べ参加者数	62人／月	地域（住民・連携施設）からの信頼度向上	地域住民向け健康体操参加者数 地域住民向け評価事業参加者数	8人／回 27人／回	オンライン開催を視野にいれた事業展開	地域住民に対する事業を定期的に開催し、地域住民の健康増進に寄与するとともに、地域住民からの信頼獲得へと繋げていく。
内部	①根拠に基づいた疾患別リハの提供 ②地域におけるリハ提供体制・教育体制の構築 ③健康経営の推進	疾患別データベースからのデータ分析数	12件	効率的な急性期リハビリテーションの提供	疾患別データベースの運用数	心臓500件 肺切80件 TKA15件 軽症CVA200件 VE60件 動作解析150件 訪問リハ60件 ユニット60件 食道癌30件 COPD20件 間質性肺炎20件 橈骨遠位端骨折60件 CPX80件	データベース入力管理 各班長期研究計画の推進	疾患別データベースを運用することで、評価・治療の標準化を図る。また蓄積されたデータを分析し、予後予測に基づいたリハビリ介入へと繋げていく。
		小児班訪問リハ延べ実施件数	432件	効率的な急性期リハビリテーションの提供 地域における小児部門の地位確立	訪問看護ステーション支援実施班数	1班	訪看への非常勤スタッフの配置 地域との連携強化	家庭医療クリニックをはじめ地域と連携し、小児班による訪問リハサービスの提供を開始し、地域のリハニーズに応えていく。
		ジェネラリスト養成コース進捗率	100%	地域一体型卒後教育システムに向けた取り組み	ジェネラリスト養成コース運用人数 オンデマンド学習コンテンツ作成数	2名 12件	各班研修プログラム・管理方法の確立 多様な学習環境の整備	院内におけるジェネラリスト養成コースの運用から開始し、将来の対外的な運用や地域一体型の卒後教育システム構築へ繋げていく。
		地域向け研修会開催数	10回	ICTの積極活用	近隣施設向け研修会数 全道向け研修会数 TRAIN縦断症例検討会数	2回 6回 2回	ICTを活用した研修システムの確立	対外的な研修会を積極的に企画運営し、地域のリーダーとしてTKHブランドを発信していけるような人材を育成できるような環境を作っていく。
		入職者数の目標達成率	100%	ICTの積極活用	オンライン就職説明会・病院見学実施回数 臨床実習受け入れ人数 専門学生向け実践型セミナー リクルート用パンフレット改訂回数 リハビリテーション部ホームページ更新回数	24回 98人 1回 1回 5回	ICTを活用したリクルート活動 臨床実習体制の強化 養成校との連携 外部への情報発信	リクルート用パンフレットやホームページを改訂・更新しリクルート活動において積極的に情報発信を行っていく。実習生の指導体制も強化し、より丁寧で細やかな指導を行うことでリクルートへと繋げていく。
		職員向け健康増進事業延べ参加者数	50名	健康経営の推進	50歳以上職員向け運動器検診受診者数 腰痛予防教室受講者数	20名 30名	効果的な広報活動 多様な対象者に対するコンテンツ整備	病院や健保組合とも連携し、職員の健康増進に向けた事業を展開していく。
		COVID19陽性患者との接触による中リスク判定数	0件	健康経営の推進 COVID禍における事業継続	個人防護具の着脱チェック回数 感染対策知識確認テスト実施回数 TKH Reha Styleの改訂回数	2回 1回 12回	感染対策の徹底 適切な防護具の選択 感染状況に合わせた対策の実施	COVID19禍においてもリハサービスの提供が滞ることのないよう感染対策を過不足なく実施し、感染リスクの最小化とリハ効果の最大化を図っていく。
人財	①長期的な人材育成システムの構築 ②アカデミアの追求 ③職員満足度の高い職場環境	キャリアラダー達成率（対象者のみ）	100%	市場変化に対応できるジェネラリストの育成 職員満足度の向上	OJT実施率	80%	管理主任1件／日、技術主任2件／日	1日の実施目標を設定し、毎月の実施状況を確認していく。
					卒後教育指定勉強会の実施率	100%	対面研修とオンデマンド研修の併用	対面研修に加えて、ICTの積極活用により効率的な学習環境の整備を進めていく。
					協会指定管理者研修/マネジメント学会/日本理学療法管理研究会参加者数	2名	マネージメントラダーの推進	統括主任以上の役職者に対し協会指定管理者の取得を推進していく。
					新任役職者研修会実施率	100%	マネージメントラダーの推進	新任役職者を対象とした研修会を企画し、管理者としての心構えや管理方法を学べる機会を作っていく。
					呼吸療法認定士新規取得者数 心臓リハビリテーション指導士新規取得者数 がんリハ研修新規受講者数	4名 1名 15名	計画的な人材育成	診療報酬やチーム活動に必要な資格取得者を計画的に増やしていく。
		年間学術発表数	38件	学術・教育活動の積極的発信	年間学会発表数 年間投稿論文数	35件 3件	主任管理による定期的な進捗確認 研究委員会を中心とした投稿論文の選定	各班の研究計画立案や研究モデル発表会の開催に加え、役職者による定期的な進捗状況の確認・フォローによって目標達成に向けたサポートを行っていく。
		職員定着率	92.8%	職員満足度の向上	残業時間月45時間/年360時間越え人数	0人	データ管理、職員管理、部内係の見直し FIM・転倒リスクソフトの一元化 残り番主任による業務終了時刻の明確化	日々の業務量の管理に加え、システム化などにより業務効率を改善できるものは積極的に見直しを図っていく。
					有給休暇取得日数（2年目以上） 有給休暇取得日数（1年目）	7日／人 5日／人	計画的な取得管理	各班主任の管理のもと上半期から計画的に有給休暇の取得を促していく。